

## 「東峰村における住民の生活行動と行政の取り組み」アンケート調査結果の概要

### 調査の概要について

- ・ 本調査は、東峰村における住民の方の日常の生活行動や、行政の取り組みへの評価などをお伺いし、山村地域の住民生活や地域おこしの課題について把握することを目的としています。
- ・ 調査の内容は、「人口減少と過疎への対策について」、「買い物や通院、交通手段について」、「村の観光やイベントについて」、「村政や小石原村と宝珠山村の合併について」の 4 つの大問を設け、回答者の性別・年齢等を伺う項目を加えた 35 問で構成しています。
- ・ 調査の対象者は、2017 年 12 月末現在の東峰村の「選挙人名簿」に記載されている 18 歳から 90 歳の方の中から、名簿順の等間隔で無作為に抽出する方法で選ばせていただきました。
- ・ 2018 年 1 月上旬に対象の 460 名の方に調査票を送付し、1 月末を期限として回答をお願いしました。この間にご送付いただいた回答数は 196 で、回収率は 42.6%でした。
- ・ この資料では、主な設問についての単純集計の結果をまとめています。特別な記載がない限り、回答の総数は上述のとおり 196 で集計しています。なお、集計に際して、比率の計算は小数第 2 位で四捨五入しています。このため、項目ごとの合計が 100.0%にならないことがあります。

### ご回答いただいた方について

- ・ 調査の回答者の性別は、「男性」が 40.8%、「女性」が 57.7%で（図 1）、「女性」のほうが多くなっています。
- ・ 回答者の年齢は、「60 歳代」が 27.6%で最も多く、これに「70 歳代」が 21.9%、「50 歳代」が 15.3%が続いています（図 2）。この 3 つの年代は、村全体での住民の方の年齢構成と比較すると、割合が多くなっています。一方、「10・20 歳代」が 4.1%、「30 歳代」が 6.6%となり、回答者に占める若年層の割合はかなり小さくなっています。ただし、上記の村全体での年齢構成を考慮すると、これらは極端に小さな値ということでもなさそうです。

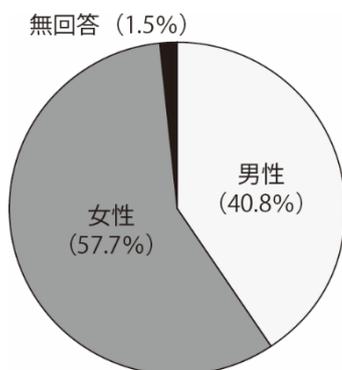


図 1 回答者の性別  
(質問紙 問 30 より)

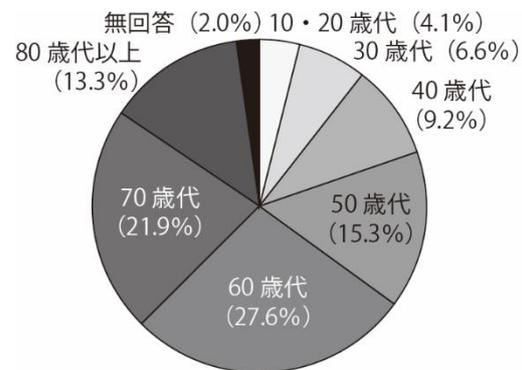


図 2 回答者の年齢  
(質問紙 問 31 より)

- ・ 回答者のお住まいの地区は、「大字小石原」と「大字宝珠山北部」,「大字福井」が同数で、それぞれ 21.9%を占めています(図 3)。「大字小石原鼓」は 15.8%,「大字宝珠山南部」は 14.3%となっています。なお、この集計では、選択肢の「ウ 大字宝珠山(竹・岩屋・栗松・岩屋)」を「大字宝珠山北部」,「エ 大字宝珠山(ウ以外)」を「大字宝珠山南部」と、便宜的に表記しています。
- ・ 通算での村の居住年数は、回答者の年齢を反映してか、「50 年以上」が 47.4%を占め、「30 年以上 50 年未満」の 28.1%,「20 年以上 30 年未満」の 10.2%とあわせて、20 年以上お住まいの方が 8 割以上を占めています(図 4)。わずかですが、「1 年未満」(0.5%)や「1 年以上 5 年未満」(2.0%)のような、村に来て間もない方のご回答もありました。

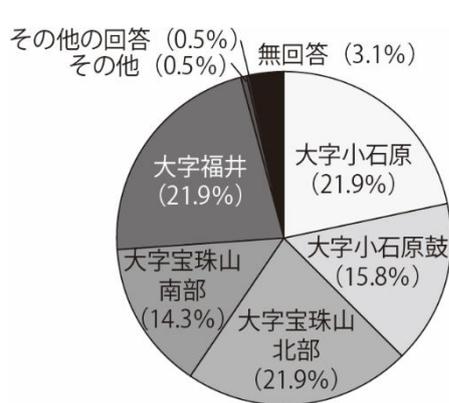


図 3 回答者の居住地区  
(質問紙 問 34 より)

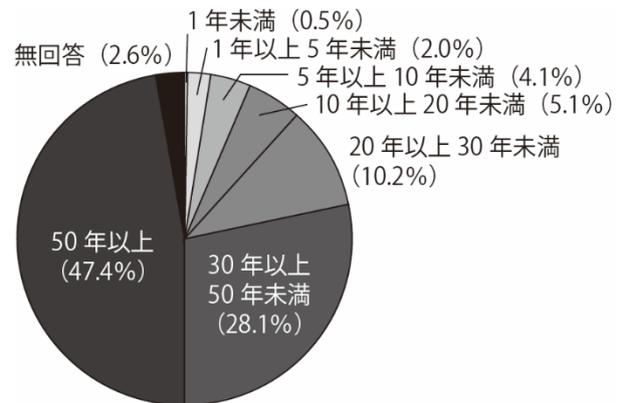


図 4 回答者の通算村居住年数  
(質問紙 問 35 より)

## 「人口減少と過疎への対策」について

- ・ 将来の人口減少予測に対する考えは、「可能な範囲で対策を行うべきだと思う」が 54.6%と半数を超えて最も多く、これに「積極的に対策を行うべきだと思う」が 29.1%で続いています(図 5)。この 2 つをあわせて 8 割を超えており、また、「特に対策は必要ないと思う」が 2.6%とわずかであることから、村民の多くの方が、一定の対策は必要と考えていることが読み取れます。

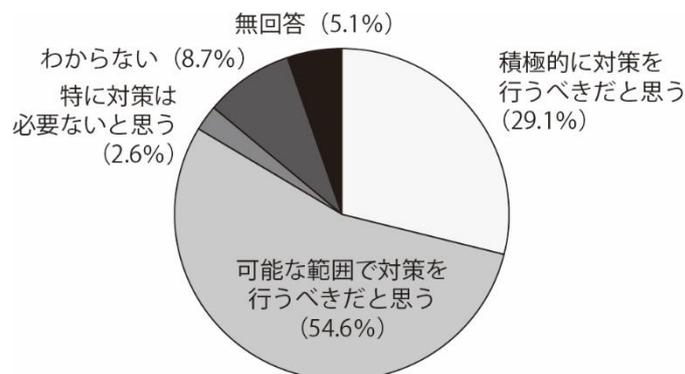


図 5 将来の人口減少予測に対する考え  
(質問紙 問 1 より)

- ・ 移住者を増やすための取り組みの必要性については、「どちらかといえば進めるべきだと思う」が46.4%で最も多く、「もっと進めるべきだと思う」が34.2%が続いています（図6）。前述の、将来の人口減少予測に対する考えで、「特に対策は必要ないと思う」という回答の割合と比べると、「どちらかといえば進めるべきではないと思う」や「全く進めるべきではないと思う」のような否定的な回答の割合が、若干高くなっています。
- ・ 移住者を増やすために力を入れるべき取り組みについては、「移住者の仕事先の確保」が44.9%で最も多く、「移住者の住まいの確保」が16.3%、「移住希望者の相談への対応」が14.8%となっています（図7）。職・住に関する回答が6割超を占めており、PRや相談対応に関する回答は2割弱となっています。

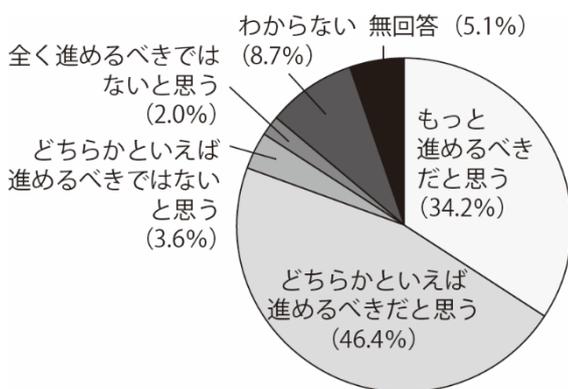


図6 移住者を増やすための取り組みの必要性（質問紙 問2より）

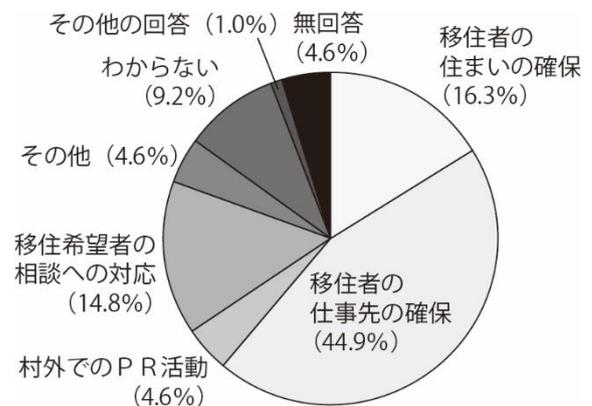


図7 移住者を増やすために力を入れるべき取り組み（質問紙 問4より）

### 「買い物や通院、交通手段」について

- ・ 日常生活行動のうち、「食料品」の買い物について、購入の頻度は、2017年4月ごろと調査時点ともに、「週に1~2回ぐらい」が4割を超え、「週に3回以上」が2割強、「月に1~3回ぐらい」が2割弱を占めています（図8）。豪雨災害が起こる前後の、この2つの時点間では、若干の動きはありますが、頻度に大きな変化は確認できませんでした。

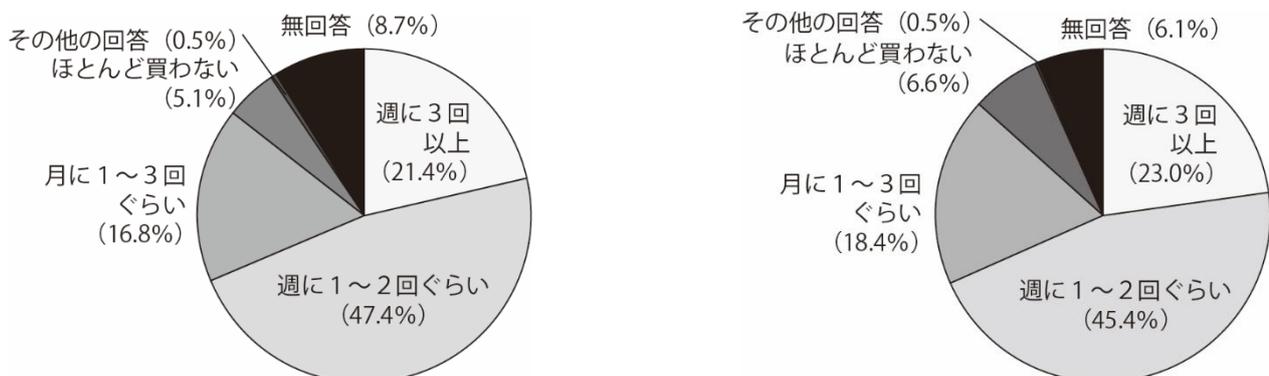


図8 「食料品」の購入頻度（左：2017年4月ごろ，右：調査時点．質問紙 問6より）

- 次に、「食料品」の購入の方法（最も多い手段）については、両時点で「自分で車で買いに行く」が3分の2程度を占め、「家族に車で連れて行ってもらう」が1割強で続いています（図9）。「家族・親類・友人に買ってきてもらう」は5%程度、農協や生協などの「宅配や通信販売を利用する」も4%程度となっていますが、今後、高齢化が一層進展すると、こういった方法の割合が増えていくのかもしれませんが。

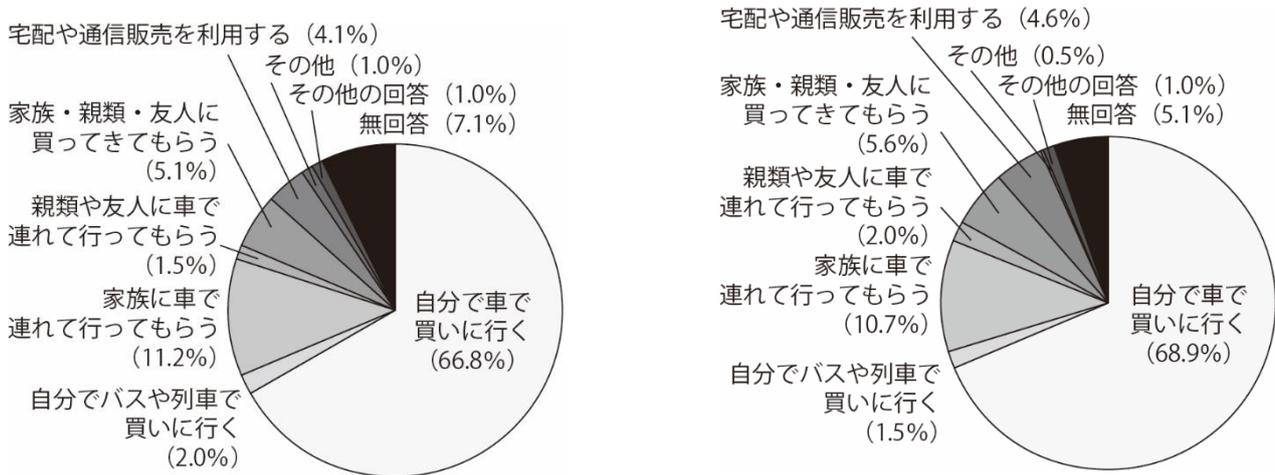


図9 「食料品」の購入方法（左：2017年4月ごろ，右：調査時点．質問紙 問7より）

- 「食料品」の購入先（最も多い場所・手段）については、2017年4月ごろの段階で「朝倉市杷木地区」が最も多く、「日田市友田地区」（国道386号沿い）や「日田インター周辺」がこれに続いていましたが、調査時点では、上位2つの順位が入れ替わっています（図10）。いずれの地区も大型スーパーなどがあり、特に日田市の2つは郊外型の小売店舗が複数立地する商業集積となっています。
- 2つの時点間で傾向に大きな違いはありませんが、上述のとおり、「朝倉市杷木地区」の割合が若干減少しています。これは、杷木地区での豪雨の被害が特に大きく、また、村内から杷木地区に抜ける県道が数か月にわたって通行止めになったことが影響したのではないかと考えられます。

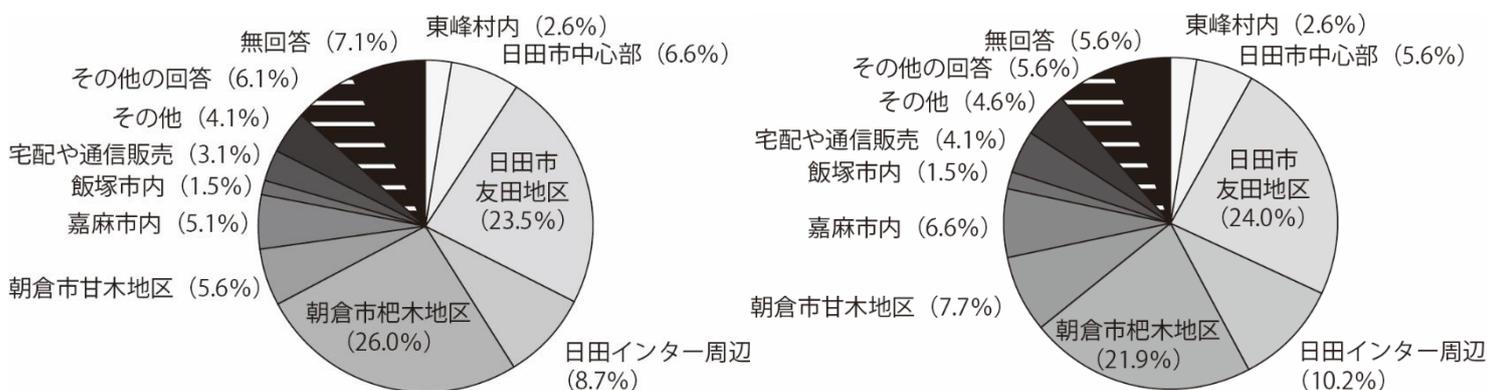


図10 「食料品」の購入先（左：2017年4月ごろ，右：調査時点．質問紙 問8より）

- なお、「嘉麻市内」や「朝倉市甘木地区」の回答も数%を占めていますが、これらを選択した方はほとんどが「大字小石原」と「大字小石原鼓」にお住まいであり、居住地によっても買い物先が異なる傾向が確認できます。
- 次に、日常生活行動のうち、通院についてですが、まず通院の頻度は、2017年4月ごろと調査時点ともに、「月に1～3回ぐらい」が44.9%を占め、「ほとんど行かない」と「2か月～半年に1回ぐらい」がそれぞれ2割強となっています（図11）。両時点での傾向に大きな変化は確認できませんでした。また、回答者の年齢層を鑑みると、通院の頻度は想定していたよりも少ない印象があります。

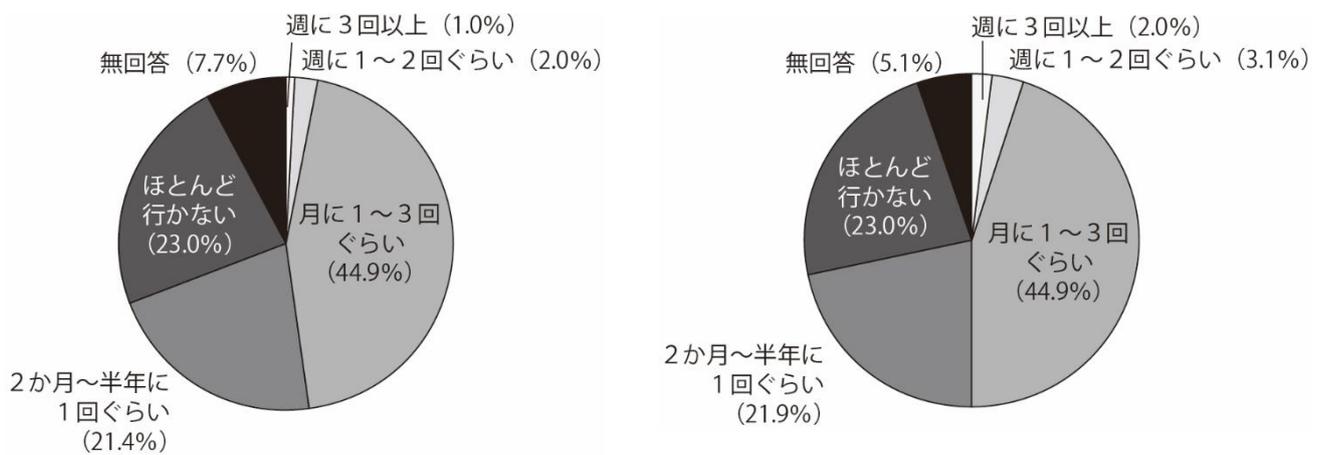


図11 通院の頻度（左：2017年4月ごろ，右：調査時点．質問紙 問9より）

- 通院の最も多い手段については、「自分で車で行く」が両時点とも73.0%と4分の3近くを占め、これに「家族に車で連れて行ってもらう」が続いています（図12）。「食料品」の買い物行動と同様に、バスや列車といった公共交通機関を利用する通院はかなり限定的なものであると把握できます。この項目についても、2時点間での大きな変化は確認できませんでした。

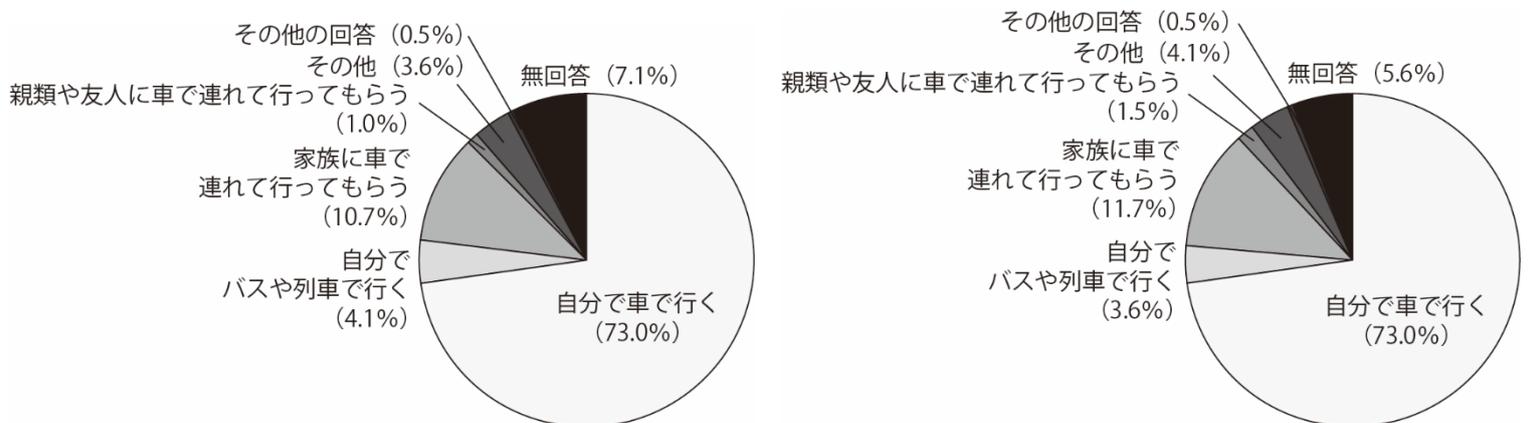


図12 通院の方法（左：2017年4月ごろ，右：調査時点．質問紙 問10より）

- 最も多い通院先については、「朝倉市杷木地区」が両時点で3分の1を超え、「日田市内（大鶴地区・中心部以外）」、「朝倉市甘木地区」が続いています（図13）。後の2つの地区には大規模な医療機関が複数あることが反映されているものと考えられます。「食料品」の買い物と異なり、村営の診療所が立地する「東峰村内」も、両時点とも9.2%と一定の割合を占めています。また、症状の進行や治癒などが通院の状況にも影響を与えられと考えられますが、これまでの項目と同様に、2時点間での傾向に大きな変化はみられませんでした。

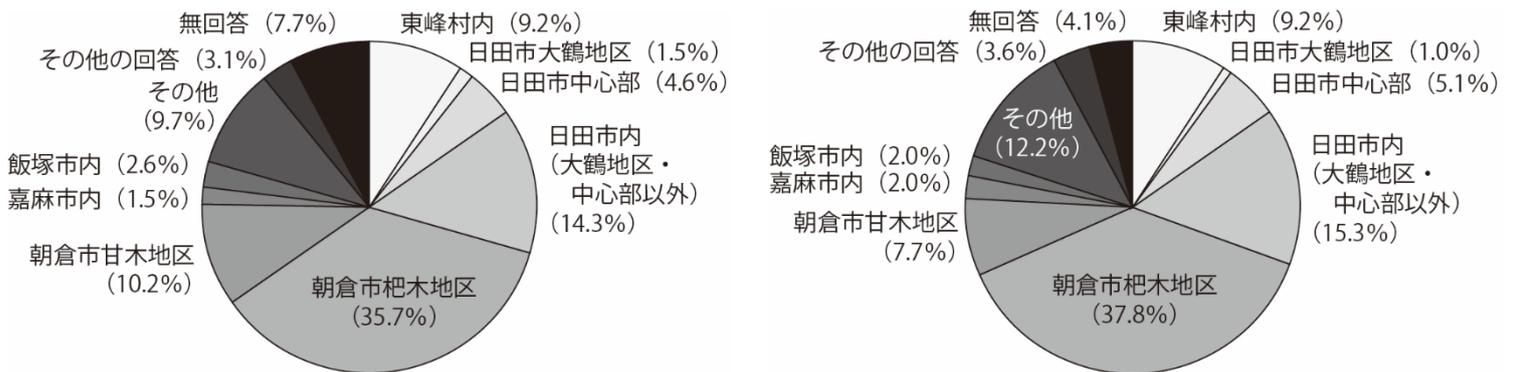


図13 通院の行き先（左：2017年4月ごろ，右：調査時点．質問紙 問11より）

- 次に、JR日田彦山線（現在の代行バスを含む）や西鉄バスといった公共交通機関についてですが、その利用頻度は、2017年4月ごろの段階で、「ほぼ毎日」と「週に2～4回ぐらい」がそれぞれ1.0%に過ぎず、「ほとんど利用しない」が78.1%を占めています（図14）。このことから、鉄道や路線バスといった公共交通機関を日常的に利用する村民はかなり少ないという状況がうかがえます。ただし、「列車やバスが廃止されると困る」（問13⑦）かについての設問では、「全くそうだと思う」と「どちらかといえばそうだと思う」の回答の合計が71.4%と7割を超えています。
- なお、豪雨災害により、JR日田彦山線が代行バスによる運行となっている調査時点では、「ほぼ毎日」の回答がゼロになり、「ほとんど利用しない」が85.2%に増加しています。

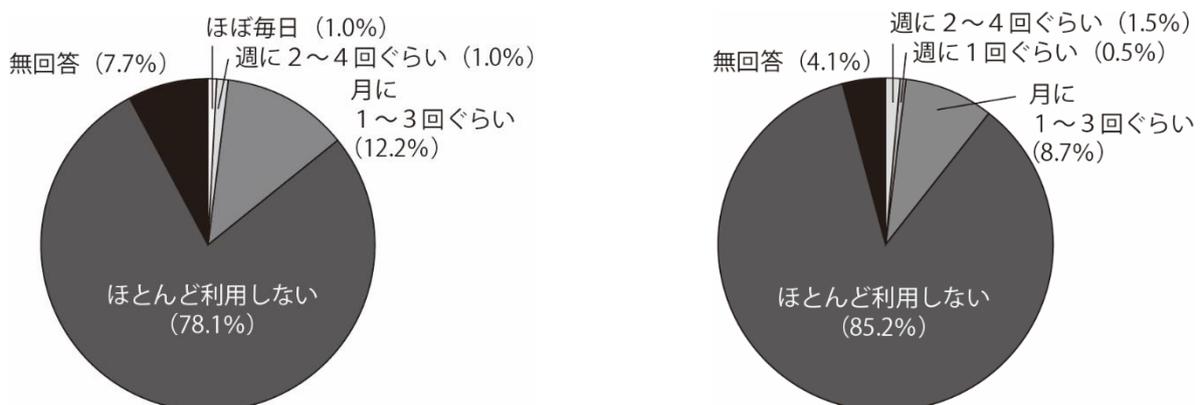


図14 公共交通機関の利用頻度（左：2017年4月ごろ，右：調査時点．質問紙 問12より）

- 公共交通機関の利用状況に関連して、自家用車の利用状況等についてもお聞きしています。まず、運転免許の所有状況については、「持っている」が82.7%であり、「持ったことがない」が11.7%、「持っていたが返納した」は3.6%となっています（図15）。なお、「持ったことがない」回答者は、ほぼ「70歳代」か「80歳代以上」の「女性」で占められています。
- 運転免許を「持っている人」（N=162）の自動車や原動機付自転車の運転頻度については、「ほぼ毎日運転する」が75.3%となっており、「週に1～3回ぐらい運転する」の19.8%とあわせて、免許保有者の95%以上がほぼ日常的に自動車などを利用していることが確認できます（図16）。

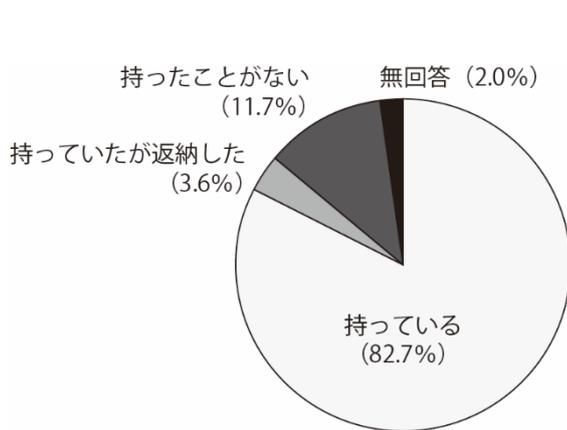


図15 運転免許の所有状況  
（質問紙 問14より）

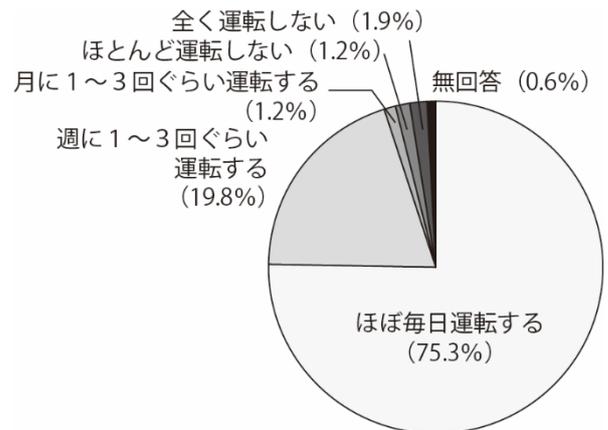


図16 免許所有者の自動車等の運転頻度  
（質問紙 問15より）

- ここまで取り上げてきた買い物や通院などの日常生活に「不便を感じている」かどうかについては、「全く感じない」が37.8%で最も多く、これに続く「どちらかといえば感じない」の22.4%とあわせて、否定的な回答が6割程度を占めています（図17）。一方、「どちらかといえば感じる」は19.9%、「よく感じる」は15.3%で、肯定的な回答は3分の1強となっています。前者については、自家用車で自由に移動できることを理由に挙げる回答が多く、後者については、村内での選択肢が少ないことや店舗・医療機関が遠いことを挙げるものが多くみられます。

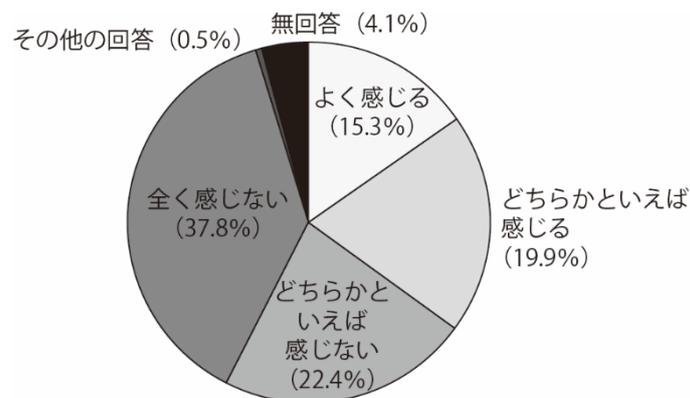


図17 買い物や通院などの日常生活での不便さの認識（質問紙 問16より）

- ・ 村民の方の日常生活に関する最後の設問として、東峰村を「住みやすい村」だと思うかどうかをお聞きしていますが、半数以上の 55.1%の回答者が「どちらかといえば住みやすい村だと思う」を選択しています（図 18）。「とても住みやすい村だと思う」の 12.8%とあわせて、肯定的な回答が 3 分の 2 強を占めています。一方、「どちらかといえば住みにくい村だと思う」の 23.0%、「とても住みにくい村だと思う」の 4.6%をあわせた否定的な回答は 3 割弱となっています。
- ・ 前者の肯定的な回答の理由としては、豊かな自然環境や密な人間関係のほか、福岡市などへの近接性を挙げる回答が多くみられます。一方、後者の否定的な回答の理由には、前項のような日常生活の不便さのほか、村のしがらみのようなものを挙げる回答もありました。また、今回の豪雨災害を受けて、住みにくい村だと認識が変化したとの回答もみられました。

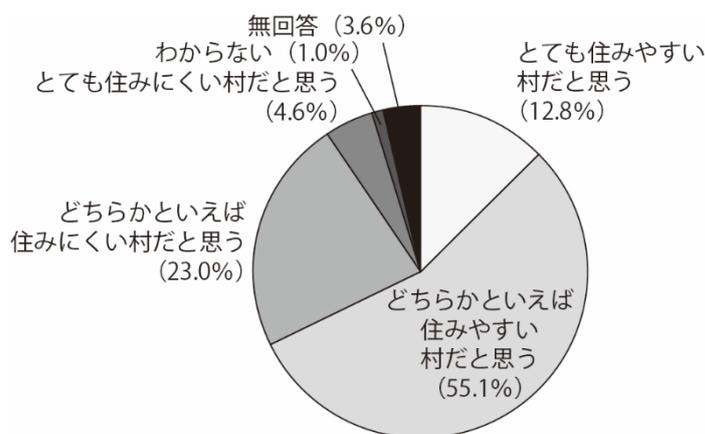


図 18 村の「住みやすさ」の認識（質問紙 問 17 より）

### 「村の観光やイベント」について

- ・ 「村の観光やイベント」についてのうち、観光客を呼び込むために村が力を入れるべき取り組みについては、「村の観光資源の魅力を高める」が 33.2%と最も多かったものの、宿泊施設の整備のほか、観光施設やイベントの充実なども一定の割合があり、回答が分散する結果になっています（図 19）。

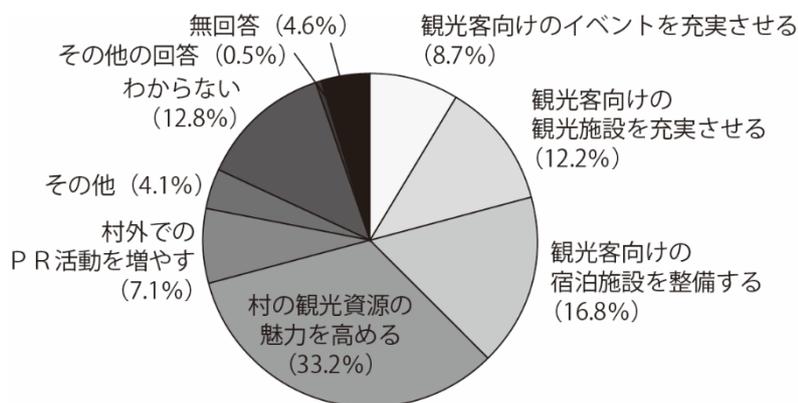


図 19 観光客を呼び込むために力を入れるべき取り組み（質問紙 問 18 より）

- また、観光客を呼び込むのに最も有効だと思うイベントの分野については、「自然環境を活かしたもの」が25.0%で最も多く、「地域の文化や伝統を活かしたもの」が17.9%、「季節の行事を活かしたもの」が14.3%、「地域の産業を活かしたもの」が13.8%が続いています（図20）。この設問についても、前の設問と同じく、回答が多少分散する傾向を示しています。

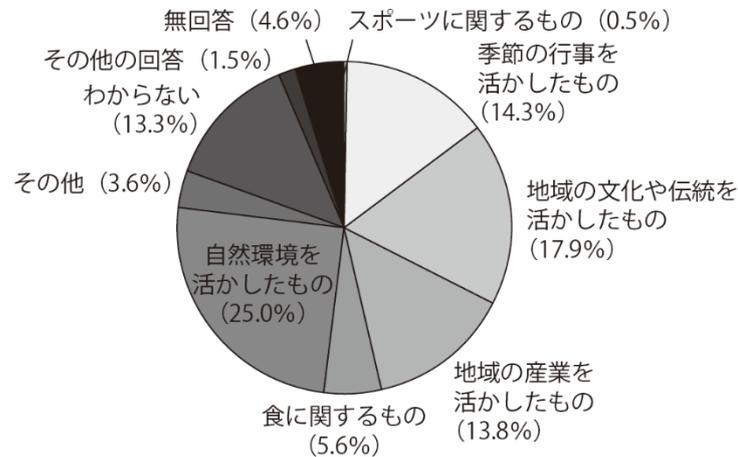


図20 観光客を呼び込むために最も有効だと思うイベントの分野（質問紙 問18より）

### 「村政や小石原村と宝珠山村の合併」について

- 村政に関して、まず行政のむらづくりや住民生活の支援制度の認知度（複数回答）については、「高齢者外出支援タクシー利用助成」が145件で最も多く、「配食サービス」が106件でこれに続いています（図21）。これらは主に高齢層の住民向けの支援制度ですが、「子育て支援金」が99件、「通学定期券助成」が79件となるなど、若年層向けの支援制度も一定の認知度があることが確認できます。一方、「集落ふれあい奨励金」や「空き家改修補助金」など、むらづくりの支援制度については、住民生活の支援制度と比べて認知度が低い傾向があるようです。

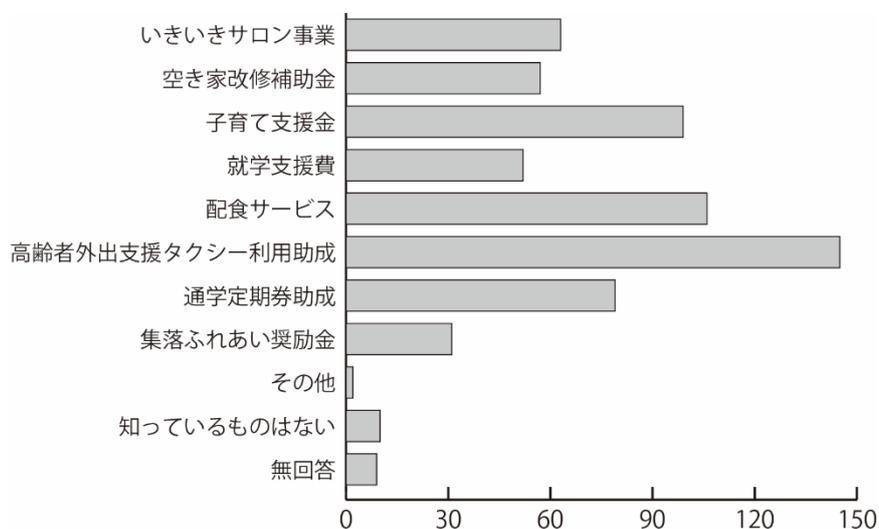


図21 行政の各種支援制度の認知度（質問紙 問22より）

- 東峰村の（自治体としての）規模については、「どちらかといえば小さいと思う」が31.1%で最も多く、「わからない」が27.6%、「ちょうどよい大きさだと思う」が21.4%、「小さすぎると思う」が11.2%が続いています（図22）。抽象的な質問のため、「わからない」という回答が増えたものと考えられますが、小規模な2村の合併でできた村を、「どちらかといえば小さいと思う」と「小さすぎると思う」と考える回答者はあわせて4割強となっています。

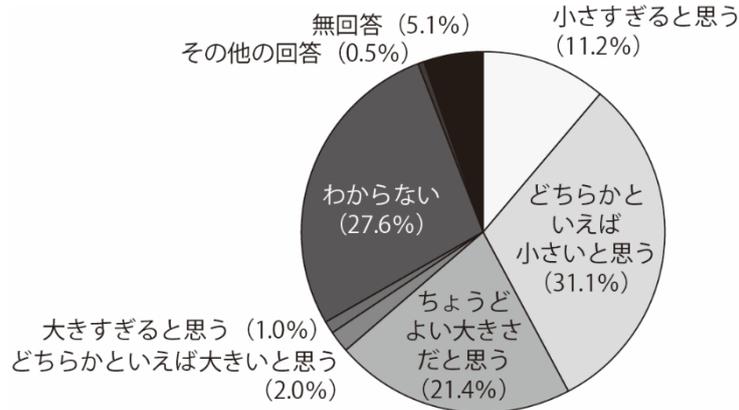


図22 東峰村の自治体規模に関する認識（質問紙 問23より）

- 次に、2005年の合併のメリットやデメリットなどに関する設問についてですが、以下、最後の図30までの結果は、合併の「以前から、村内にお住まいですか」という設問（問24）で「はい」と回答された方のみを対象としたもので、回答の総数は180となります。
- 一般的に言われる、合併によって「専門的・高度な行政サービスが提供できるようになる」という点については、「どちらかといえばあてはまらない」が28.9%で最も多く、「全くあてはまらない」の10.0%とあわせて、否定的な回答が4割弱を占めています（図23, N=180）。一方、「どちらかといえばあてはまる」の22.8%、「よくあてはまる」の3.9%をあわせた肯定的な回答は4分の1程度となっています。「わからない」の21.1%、無回答の13.3%も一定の割合を示していますが、小規模な2村での合併であり、合併によるサービスの水準も大きな変化がなかったとされることから、否定的な回答のほうが割合が若干高くなったものと考えられます。

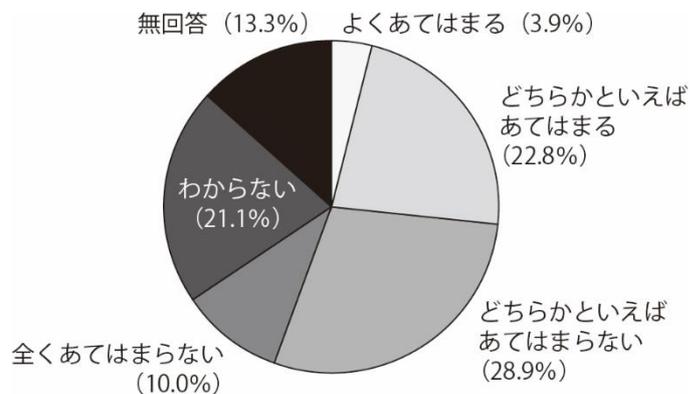


図23 合併による専門的・高度な行政サービスの提供実現の適合度（質問紙 問25①より）

- 合併によって「多くの公共施設を利用できるようになる」という点については、「どちらかといえばあてはまる」が 35.0%で最も多く、「よくあてはまる」の 6.7%とあわせて、肯定的な回答が 4 割を超えています（図 24, N=180）。一方、「どちらかといえばあてはまらない」は 18.3%、「全くあてはまらない」は 12.2%で、否定的な回答の合計は 3 割強となっています。「わからない」は 17.2%、無回答は 10.6%で、前項の合併によるサービスの向上に関する設問と比較すると、割合は低くなっています。

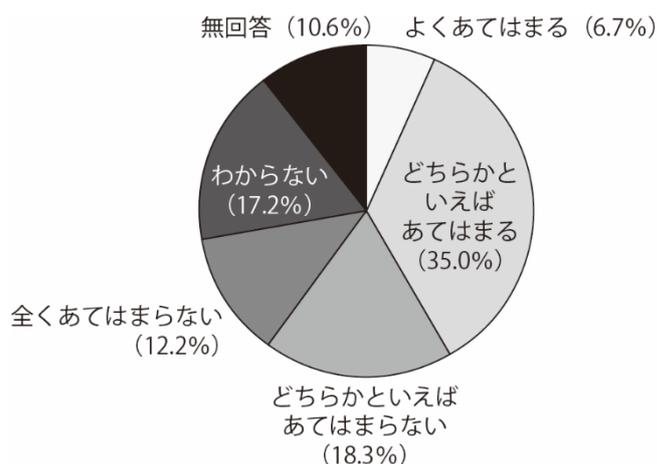


図 24 合併による利用可能な公共施設数増加の適合度（質問紙 問 25②より）

- 合併によって「行財政が効率化される」という点については、「どちらかといえばあてはまる」が 26.7%で最も多く、「よくあてはまる」の 3.9%とあわせて、肯定的な回答は 3 割程度を占めています（図 25, N=180）。一方、「どちらかといえばあてはまらない」の 20.0%、「全くあてはまらない」の 12.8%をあわせた否定的な回答も 3 割強で、肯定的な回答を少し上回っています。「わからない」の 25.0%、無回答の 11.7%の合計とあわせて、それぞれが 3 分の 1 程度ずつを占め、意見が大きく分かれた状況となっています。

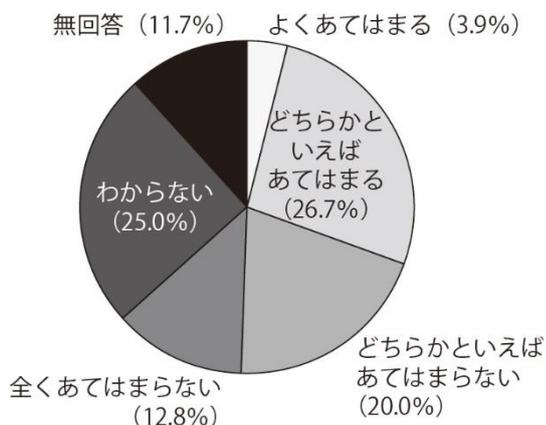


図 25 合併による行財政効率化の適合度（質問紙 問 25④より）

- 合併によるデメリットについてのうち、「役所や役場が統合されて不便になる」という点は、「どちらかといえばあてはまらない」の26.7%が最も多く、「全くあてはまらない」の8.3%とあわせて、否定的な回答は3分の1強を占めています（図26，N=180）。一方、「どちらかといえばあてはまる」の24.4%、「よくあてはまる」の16.7%をあわせた肯定的な回答は4割を超え、否定的な回答の合計を上回っています。「わからない」は12.2%、無回答は10.0%でした。この設問では、「大字小石原」にお住まいの方の否定的な回答の割合が高い傾向がみられましたが、これは庁舎の配置形式や庁舎への距離が影響しているのではないかと考えられます。

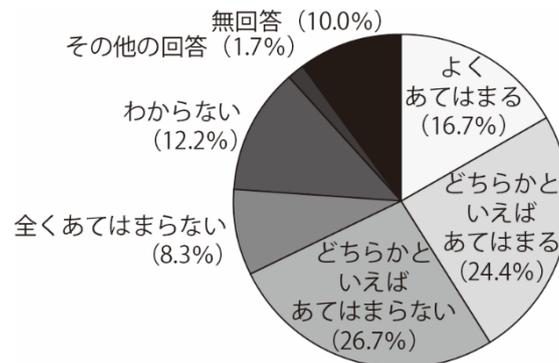


図26 合併に伴う役場統合による不便さの適合度（質問紙 問25⑥より）

- 合併により「議員や役場の職員が減って住民の声が届きにくくなる」という点については、「どちらかといえばあてはまらない」が32.8%で最も多く、「全くあてはまらない」の15.6%とあわせて、否定的な回答が半数近くを占めています（図27，N=180）。「どちらかといえばあてはまる」は19.4%、「よくあてはまる」は8.3%で、肯定的な回答は3割弱となっています。「わからない」は12.8%、無回答は11.1%でした。この結果についても、小規模な2村の合併であり、地域の行政体制が劇的に変化したわけではないという点が反映されているものと考えられます。

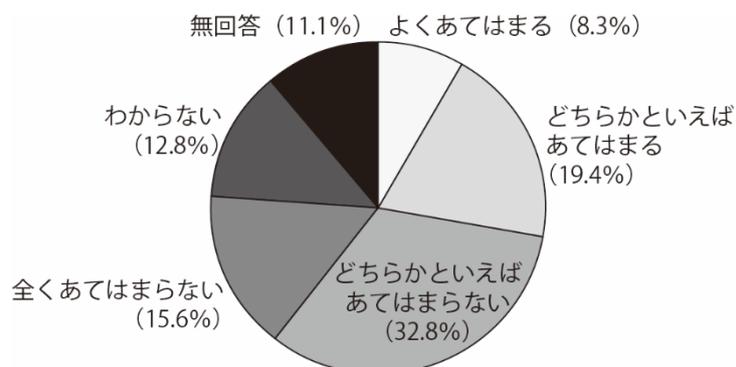


図27 合併による住民の声の届きにくさ増大の適合度（質問紙 問25⑥より）

- 合併のメリットとデメリットに関する設問の最後は、合併により「中心部と周辺部の格差が広がる」かどうかというものです。回答は「どちらかといえばあてはまる」が 25.0%で最も多く、「よくあてはまる」の 12.2%とあわせて、4 割弱の方が肯定的な回答を示しています（図 28, N=180）。一方、「どちらかといえばあてはまらない」は 23.9%、「全くあてはまらない」は 7.2%で、両者をあわせた否定的な回答は 3 割強を占め、その差は 7.1 ポイントです。「わからない」は 20.0%、無回答は 11.7%でした。

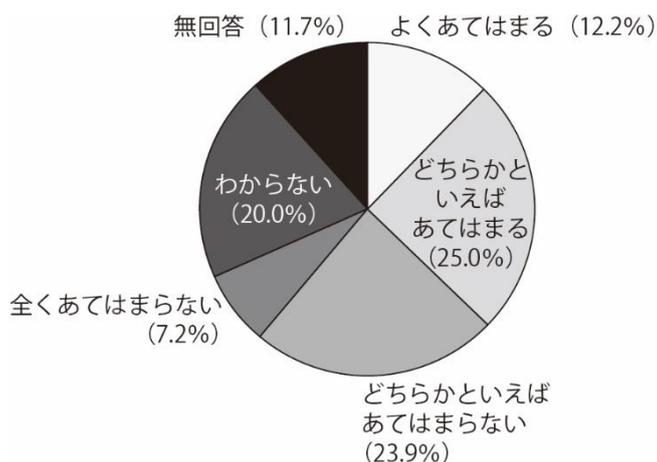


図 28 合併による中心部と周辺部の格差拡大の適合度（質問紙 問 25⑧より）

- 合併による行政サービスの変化によって、不便さを感じたことがあるかどうかについては、「ある」が 23.3%、「ない」が 68.3%、未回答が 8.3%で、数の上では不便さを感じたことがない回答者が多数派となっています（図 29, N=180）。「ある」と回答された方に理由をお聞きしたところ、大多数は宝珠山庁舎と小石原庁舎に役場の課を分けて配置する「分庁舎方式」に関するものが挙げられていました。また、準公的なものも含めて、各種施設が統合されたことを挙げる回答もみられました。このような変化を反映してか、「ある」と答えた回答者のほぼ半数は「大字小石原」にお住まいの方でした。これまでの合併のデメリットに関する設問でも、「大字小石原」にお住まいの方は、デメリットを認める比率が相対的に高く、この点は今後の村政を進める上でも重要な課題であると考えられます。

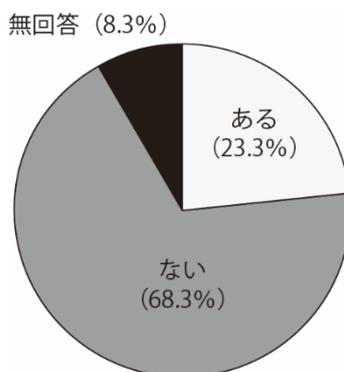


図 29 合併による不便さ経験の有無（質問紙 問 26 より）

- 最後に、2005年の小石原村と宝珠山村の合併に関する全体的な評価としては、「どちらかといえば満足している」が36.7%で最も多く、「とても満足している」の5.6%とあわせて、肯定的な回答は4割強となっています(図30, N=180)。一方、「どちらかといえば不満である」は25.0%で、「とても不満である」の6.1%とあわせて、否定的な回答も3割強となっています。「わからない」は18.9%、無回答は7.2%であり、合併のメリット・デメリットについての設問と同様に、大まかには回答が三分している状況が読み取れます。

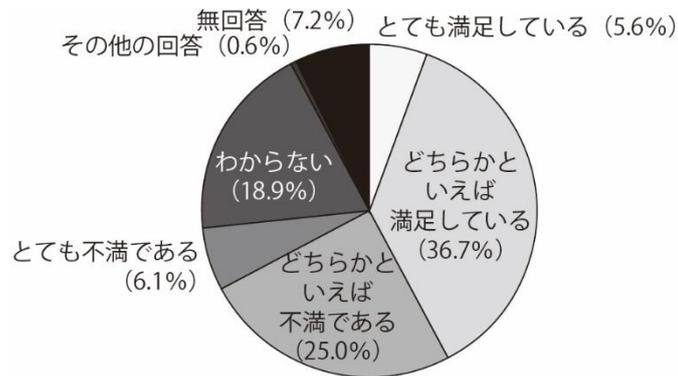


図30 2005年の合併に対する全体的な評価(質問紙 問29より)

「東峰村における住民の生活行動と行政の取り組み」アンケート調査結果の概要

平成29年度社会調査実習 東峰村調査チーム(指導教員:美谷 薫)

福岡県立大学人間社会学部公共社会学科

〒825-8585 福岡県田川市大字伊田4395

TEL: 0947-42-2118 / FAX: 0947-42-6171 (いずれも大学代表)